

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社gumi
【英訳名】	gumi Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 宏尚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 本吉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目34番7号
【電話番号】	03-5358-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 本吉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	16,075,440	18,726,760	21,437,453
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,666,497	1,351,384	2,256,462
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	2,132,795	1,100,794	3,299,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,196,624	1,160,182	3,476,838
純資産額 (千円)	13,790,482	12,681,599	12,515,627
総資産額 (千円)	19,119,010	19,948,399	18,688,448
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	72.26	36.88	111.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	36.57	-
自己資本比率 (%)	72.1	63.6	67.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.34	18.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は18,726,760千円、営業利益は1,240,132千円、経常利益は1,351,384千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100,794千円となりました。

当第3四半期連結累計期間に関する主な要因は次のとおりです。

売上高

当社子会社の株式会社エイリムが平成25年7月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（日本語版）」及び当社が同年11月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」の売上が配信開始後の期間経過等に伴い減少いたしました。一方で、株式会社スクウェア・エニックスと共同開発し、平成27年10月に配信を開始した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」及び平成28年6月に配信を開始した「FINAL FANTASY BRAVE EXVIUS（海外言語版）」、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発し、平成28年1月に配信を開始した「誰が為のアルケミスト」、そして当社オリジナルタイトルとして、平成28年4月に配信を開始した「クリスタル オブ リユニオン」が好調に推移し売上に寄与しました。

この結果、売上高は18,726,760千円となり、前年同期に比べ、2,651,319千円の増加となりました。

営業利益

営業利益は1,240,132千円（前年同期は、1,623,038千円の損失）となりました。これは主に、支払手数料率の低いタイトルが増収したこと、また、平成28年3月及び同年4月の取締役会において決議した海外拠点の再編（事業撤退・事業縮小）に伴うコスト削減等により売上原価率が低下したこと及び広告効果検証の徹底による広告宣伝費の削減等により販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

経常利益

経常利益は1,351,384千円（前年同期は、1,666,497千円の損失）となりました。これは主に、営業外収益として持分法による投資利益142,813千円、営業外費用として為替差損52,421千円を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100,794千円（前年同期は、2,132,795千円の損失）となりました。これは主に、特別利益として投資有価証券売却益311,922千円、特別損失として投資有価証券評価損152,938千円、並びに法人税、住民税及び事業税280,635千円を計上したことによるものです。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,948,399千円となり、前連結会計年度末比1,259,950千円増加となりました。これは主に、売掛金の増加等によるものであります。

負債は7,266,799千円となり、前連結会計年度末比1,093,979千円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は12,681,599千円となり、前連結会計年度末比165,971千円増加となりました。なお、自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,878,000
計	98,878,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,005,500	30,005,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,005,500	30,005,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日 (注)	110,500	30,005,500	13,025	8,980,989	13,025	32,094

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,892,500	298,925	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	29,895,000	-	-
総株主の議決権	-	298,925	-

(注) 1. 平成28年12月15日、平成28年12月19日及び平成28年12月26日に新株予約権の行使により、発行済株式数が110,500株増加しておりますが、上記株数は発行前の数値を記載しております。

2. 当社は、平成29年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、自己株式980,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は980,000株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.3%となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,563,440	10,263,767
売掛金	2,085,583	3,157,755
その他	759,953	1,520,264
貸倒引当金	28,124	86,537
流動資産合計	14,380,853	14,855,250
固定資産		
有形固定資産	215,862	215,595
無形固定資産		
のれん	164,341	112,659
その他	752,730	731,321
無形固定資産合計	917,071	843,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,096	2,509,388
その他	1,105,564	1,524,183
投資その他の資産合計	3,174,661	4,033,572
固定資産合計	4,307,595	5,093,148
資産合計	18,688,448	19,948,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,317	339,517
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,001,200
未払法人税等	206,952	274,399
賞与引当金	125,454	99,716
その他	2,085,550	1,494,846
流動負債合計	5,336,274	5,209,679
固定負債		
長期借入金	750,000	1,915,800
資産除去債務	86,447	136,636
その他	98	4,683
固定負債合計	836,545	2,057,120
負債合計	6,172,820	7,266,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,948,894	8,980,989
資本剰余金	8,003,532	2,974,638
利益剰余金	4,406,934	1,754,848
自己株式	-	1,058,400
株主資本合計	12,545,492	12,652,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,766	4,832
為替換算調整勘定	4,098	34,355
その他の包括利益累計額合計	29,864	29,523
純資産合計	12,515,627	12,681,599
負債純資産合計	18,688,448	19,948,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	16,075,440	18,726,760
売上原価	12,805,360	13,485,775
売上総利益	3,270,079	5,240,984
販売費及び一般管理費	4,893,118	4,000,852
営業利益又は営業損失()	1,623,038	1,240,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,164	683
経営指導料	7,200	7,200
補助金収入	48,798	27,347
持分法による投資利益	-	142,813
その他	20,058	5,669
営業外収益合計	78,220	183,713
営業外費用		
支払利息	21,902	11,375
為替差損	60,488	52,421
株式交付費	511	-
持分法による投資損失	38,659	-
その他	117	8,664
営業外費用合計	121,680	72,461
経常利益又は経常損失()	1,666,497	1,351,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	311,922
事業譲渡益	335,910	-
その他	10,970	-
特別利益合計	346,880	311,922
特別損失		
減損損失	385,372	-
投資有価証券評価損	164,208	152,938
事業構造改革費用	-	38,206
その他	58,050	34,766
特別損失合計	607,631	225,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,927,248	1,437,395
法人税、住民税及び事業税	137,861	280,635
法人税等調整額	72,672	55,965
法人税等合計	210,533	336,601
四半期純利益又は四半期純損失()	2,137,782	1,100,794
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,986	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	2,132,795	1,100,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,137,782	1,100,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,076	20,934
為替換算調整勘定	68,918	40,641
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,187
その他の包括利益合計	58,842	59,388
四半期包括利益	2,196,624	1,160,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191,078	1,160,182
非支配株主に係る四半期包括利益	5,545	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より新たに設立したSeoul VR Startups Co., Ltd.を、当第3四半期連結会計期間より新たに株式を取得した株式会社Candeeを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	168,928千円	263,850千円
のれんの償却額	51,681 "	51,681 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が935,361千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月27日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成28年8月30日を効力発生日として、資本準備金の額8,938,894千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金5,060,988千円を減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が8,980,989千円、資本準備金が32,094千円になっております。

また、当社は、平成29年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を1,058,400千円(980,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,058,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成29年1月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	72.26円	36.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,132,795	1,100,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)()	2,132,795	1,100,794
普通株式の期中平均株式数(株)	29,514,865	29,846,240
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		36.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		254,976
(うち新株予約権(株))		254,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月10日

株式会社gumi
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社gumiの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。